



2021年11月12日

各位

大同生命保険株式会社  
代表取締役社長 北原 睦朗

## 2022年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 北原 睦朗）の2022年3月期第2四半期（中間）決算（2021年4月1日～2021年9月30日）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	14 頁
5. 中間損益計算書	16 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	18 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	32 頁
8. 債務者区分による債権の状況	34 頁
9. リスク管理債権の状況	34 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	36 頁
11. 実質純資産	36 頁
12. 特別勘定の状況	37 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	38 頁

※59 頁以降に「2022 年 3 月期第 2 四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,970	357,837	1,990	101.0	357,341	99.9
うち個人定期保険	1,167	343,018	1,166	99.9	342,792	99.9
個人年金保険	155	11,285	153	98.7	11,121	98.5
小計	2,125	369,123	2,143	100.8	368,463	99.8
団体保険	—	61,618	—	—	59,866	97.2
団体年金保険	—	6,463	—	—	6,386	98.8

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。

3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」および「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

### (参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2,125	466,560	2,143	100.8	467,697	100.2

### ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	90	92.8	11,860	97.2	11,880	△ 19
うち個人定期保険	43	101.9	11,722	97.4	11,746	△ 23
個人年金保険	0	64.0	32	58.0	32	—
小計	91	92.5	11,893	97.0	11,912	△ 19
団体保険	—	—	0	5.3	0	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	99	109.0	14,936	125.9	14,947	△ 10
うち個人定期保険	48	112.8	14,788	126.2	14,801	△ 13
個人年金保険	0	121.4	41	126.3	41	—
小計	99	109.1	14,978	125.9	14,988	△ 10
団体保険	—	—	17	2,495.8	17	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。

4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

### (参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	91	92.5	16,551	89.9	16,571	△ 19

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	99	109.1	21,121	127.6	21,132	△ 10

## (2) 年換算保険料

### ①保有契約

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	731,880	98.7	733,048	100.2
個人年金保険	65,976	100.9	66,596	100.9
合計	797,856	98.9	799,644	100.2
うち医療保障・生前給付保障等	143,559	101.5	145,487	101.3

### ②新契約

(単位:百万円、%)

区分	前中間会計期間 〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	23,324	116.5	30,959	132.7
個人年金保険	141	55.0	186	131.5
合計	23,465	115.7	31,145	132.7
うち医療保障・生前給付保障等	6,327	93.1	8,014	126.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額

(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

## (3) 解約失効高

(単位:千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕				当中間会計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人年金保険	1	74.3	76	67.6	1	109.2	87	114.4
合計	62	91.1	11,144	90.7	67	108.9	11,367	102.0

(注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位:千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕				当中間会計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比

## (4) 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区分	前中間会計期間 〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕
個人保険	3.05	3.15
個人年金保険	0.65	0.77
合計	2.98	3.08

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位:%)

区分	前中間会計期間 〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕
個人保険・個人年金保険の合計	3.04	3.19

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### ①運用環境

#### <各種金融指標>

		前事業年度末	当中間会計期間末
国内債券	10年国債利回り	0.10%	0.07%
	20年国債利回り	0.49%	0.45%
	30年国債利回り	0.67%	0.68%
国内株式	日経平均株価	29,179円	29,453円
外国債券	米国10年国債利回り	1.74%	1.49%
外国株式	S&P 500 指数	3,972.89	4,307.54
為替	円/ドル	110.71円	111.92円
	円/ユーロ	129.80円	129.86円

### ②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則り、資本・収益・リスクを一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分により運用収益の向上をめざすとともに、社会性・公共性に十分配慮した資産運用を行っています。

### ③運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、1,052億円増加し7兆6,418億円(前事業年度末7兆5,366億円)となりました(以下、資産構成の括弧内は前事業年度末の数値、資産運用関係収支の括弧内は前中間会計期間の数値)。

当中間会計期間は、経済活動の再開に伴う景気回復への期待から、国内外の株価は上昇しました。安定的な収益を確保する観点から、引き続き国債を中心とする公社債に投資を行うとともに、国内の株式等にも取り組みました。

当中間会計期間末の主な資産構成は、公社債45.3%(44.9%)、株式4.6%(4.4%)、外国証券30.1%(30.0%)、その他の証券4.0%(3.5%)、貸付金8.5%(9.1%)となりました。

当中間会計期間の資産運用関係収支は、776億円(491億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入844億円(625億円)、有価証券売却益51億円(151億円)、金融派生商品収益9億円(金融派生商品費用180億円)、為替差損26億円(為替差益46億円)、有価証券評価損26億円(54億円)、有価証券売却損13億円(34億円)、その他運用費用64億円(58億円)等となりました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	265,728	3.5	260,388	3.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	53,450	0.7	65,474	0.9
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	6,892	0.1	3,702	0.0
有価証券	6,242,553	82.8	6,417,447	84.0
公社債	3,380,614	44.9	3,458,961	45.3
株式	335,210	4.4	348,202	4.6
外国証券	2,263,559	30.0	2,301,379	30.1
公社債	871,761	11.6	842,427	11.0
株式等	1,391,797	18.5	1,458,951	19.1
その他の証券	263,170	3.5	308,904	4.0
貸付金	684,121	9.1	646,847	8.5
保険約款貸付	68,949	0.9	66,302	0.9
一般貸付	615,171	8.2	580,544	7.6
不動産	151,710	2.0	149,581	2.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	133,916	1.8	99,460	1.3
貸倒引当金	△ 1,725	△ 0.0	△ 1,006	△ 0.0
合計	7,536,649	100.0	7,641,896	100.0
うち外貨建資産	2,446,193	32.5	2,478,591	32.4

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

#### (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕
	現預金・コールローン	25,436
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 2,413	12,024
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 321	△ 3,190
有価証券	139,277	174,893
公社債	69,975	78,346
株式	31,192	12,992
外国証券	45,658	37,820
公社債	△ 30,002	△ 29,333
株式等	75,660	67,154
その他の証券	△ 7,548	45,734
貸付金	82,530	△ 37,274
保険約款貸付	34,852	△ 2,647
一般貸付	47,677	△ 34,626
不動産	△ 4,297	△ 2,129
繰延税金資産	△ 38,346	—
その他	△ 14,833	△ 34,455
貸倒引当金	△ 251	718
合計	186,778	105,246
うち外貨建資産	55,538	32,398

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (3) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕	
	利息及び配当金等収入		62,563	
預貯金利息		92		10
有価証券利息・配当金		53,576		75,270
貸付金利息		3,763		3,805
不動産賃貸料		4,618		4,901
その他利息配当金		512		443
商品有価証券運用益		—		—
金銭の信託運用益		—		—
売買目的有価証券運用益		—		100
有価証券売却益		15,172		5,174
国債等債券売却益		—		—
株式等売却益		6,238		1,749
外国証券売却益		8,933		3,424
その他		—		—
有価証券償還益		215		—
金融派生商品収益		—		991
為替差益		4,686		—
貸倒引当金戻入額		—		225
その他運用収益		1,257		1,189
合計		83,894		92,111

## (4) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕	
	支払利息		5	
商品有価証券運用損		—		—
金銭の信託運用損		—		—
売買目的有価証券運用損		157		—
有価証券売却損		3,468		1,332
国債等債券売却損		—		—
株式等売却損		1,157		510
外国証券売却損		2,311		822
その他		—		—
有価証券評価損		5,416		2,650
国債等債券評価損		—		—
株式等評価損		4,207		1,680
外国証券評価損		1,206		935
その他		2		35
有価証券償還損		—		—
金融派生商品費用		18,051		—
為替差損		—		2,625
貸倒引当金繰入額		251		—
貸付金償却		—		—
賃貸用不動産等減価償却費		1,462		1,372
その他運用費用		5,890		6,429
合計		34,704		14,416

## (参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕	
	金利関連		—	
通貨関連		△ 12,218		1,552
株式関連		△ 5,833		△ 560
債券関連		—		—
その他		—		—
合計		△ 18,051		991

## (5) 資産別資産運用収支・日々平均残高

## ア. 資産別資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕	〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕
現預金・コールローン	11	10
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	410	373
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	43,525	71,008
公社債	21,038	21,279
株式	△ 1,773	2,740
外国証券	21,058	42,553
その他の証券	3,202	4,434
貸付金	3,289	3,917
うち 一般貸付	2,301	3,029
不動産	2,008	2,440
一般勘定計	49,190	77,695
うち 株式以外	50,964	74,954
うち 海外投融資	22,110	44,212

- (注) 1. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。  
2. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

## イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕	〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕
現預金・コールローン	254,307	236,624
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	51,500	64,022
商品有価証券	—	—
金銭の信託	8,373	8,066
有価証券	5,592,905	5,871,474
公社債	3,220,638	3,413,421
株式	147,624	154,796
外国証券	2,053,923	2,055,747
その他の証券	170,718	247,509
貸付金	670,710	655,290
うち 一般貸付	555,154	589,266
不動産	154,457	150,758
一般勘定計	6,895,993	7,150,810
うち 株式以外	6,748,368	6,996,013
うち 海外投融資	2,233,048	2,244,840

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。  
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

## (6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	1,323	△ 33	1,251	107
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	1,323	△ 33	1,251	107
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—



## (7) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	391,108	435,418	44,309	44,427	118
公社債	391,108	435,418	44,309	44,427	118
責任準備金対応債券	2,243,366	2,429,147	185,781	219,176	33,395
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,133,818	3,504,869	371,050	376,489	5,438
公社債	727,522	749,139	21,616	21,944	328
株式	143,575	324,217	180,642	182,094	1,451
外国証券	1,925,804	2,055,178	129,374	132,977	3,603
公社債	839,992	868,761	28,769	31,136	2,367
株式等	1,085,812	1,186,417	100,605	101,841	1,236
その他の証券	214,046	250,243	36,196	36,237	40
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,768,294	6,369,435	601,141	640,093	38,952
公社債	3,358,998	3,610,841	251,843	285,548	33,705
株式	143,575	324,217	180,642	182,094	1,451
外国証券	1,928,804	2,058,042	129,237	132,977	3,740
公社債	842,992	871,625	28,632	31,136	2,503
株式等	1,085,812	1,186,417	100,605	101,841	1,236
その他の証券	214,046	250,243	36,196	36,237	40
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)
子会社・関連会社株式	3,706
その他有価証券	166,078
国内株式	9,369
外国株式	4,831
その他	151,878
合計	169,785

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2021年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	290,256	333,273	43,016	43,111	95
公社債	290,256	333,273	43,016	43,111	95
責任準備金対応債券	2,453,045	2,640,550	187,504	221,289	33,784
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,132,337	3,542,944	410,606	414,887	4,280
公社債	697,035	718,658	21,623	21,835	212
株式	150,993	340,402	189,409	190,819	1,410
外国証券	1,900,439	2,050,266	149,827	152,320	2,493
公社債	808,644	839,427	30,783	32,212	1,428
株式等	1,091,795	1,210,838	119,043	120,107	1,064
その他の証券	248,997	295,222	46,225	46,389	164
買入金銭債権	58,871	62,394	3,522	3,522	—
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,875,640	6,516,767	641,127	679,288	38,160
公社債	3,437,338	3,689,397	252,059	286,151	34,092
株式	150,993	340,402	189,409	190,819	1,410
外国証券	1,903,439	2,053,351	149,911	152,405	2,493
公社債	811,644	842,512	30,868	32,297	1,428
株式等	1,091,795	1,210,838	119,043	120,107	1,064
その他の証券	248,997	295,222	46,225	46,389	164
買入金銭債権	58,871	62,394	3,522	3,522	—
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
子会社・関連会社株式	3,689
その他有価証券	183,343
国内株式	6,177
外国株式	4,831
その他	172,334
合計	187,032

- ・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	391,108	435,418	44,309	44,427	118
公社債	391,108	435,418	44,309	44,427	118
責任準備金対応債券	2,243,366	2,429,147	185,781	219,176	33,395
子会社・関連会社株式	3,706	3,838	131	131	—
その他有価証券	3,299,897	3,729,007	429,109	435,914	6,804
公社債	727,522	749,139	21,616	21,944	328
株式	152,944	333,587	180,642	182,094	1,451
外国証券	2,073,041	2,259,235	186,193	191,059	4,866
公社債	839,992	868,761	28,769	31,136	2,367
株式等	1,233,049	1,390,473	157,424	159,923	2,498
その他の証券	223,518	260,954	37,436	37,580	144
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,938,079	6,597,411	659,331	699,650	40,318
公社債	3,358,998	3,610,841	251,843	285,548	33,705
株式	154,567	335,210	180,642	182,094	1,451
外国証券	2,076,041	2,262,098	186,057	191,059	5,002
公社債	842,992	871,625	28,632	31,136	2,503
株式等	1,233,049	1,390,473	157,424	159,923	2,498
その他の証券	225,602	263,170	37,567	37,712	144
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2021年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	290,256	333,273	43,016	43,111	95
公社債	290,256	333,273	43,016	43,111	95
責任準備金対応債券	2,453,045	2,640,550	187,504	221,289	33,784
子会社・関連会社株式	3,689	3,904	215	215	—
その他有価証券	3,315,680	3,807,383	491,702	496,869	5,166
公社債	697,035	718,658	21,623	21,835	212
株式	157,170	346,579	189,409	190,819	1,410
外国証券	2,067,297	2,297,128	229,830	233,113	3,283
公社債	808,644	839,427	30,783	32,212	1,428
株式等	1,258,653	1,457,700	199,046	200,901	1,854
その他の証券	259,305	306,622	47,317	47,577	260
買入金銭債権	58,871	62,394	3,522	3,522	—
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,062,672	6,785,111	722,438	761,485	39,046
公社債	3,437,338	3,689,397	252,059	286,151	34,092
株式	158,793	348,202	189,409	190,819	1,410
外国証券	2,070,297	2,300,213	229,915	233,198	3,283
公社債	811,644	842,512	30,868	32,297	1,428
株式等	1,258,653	1,457,700	199,046	200,901	1,854
その他の証券	261,371	308,904	47,532	47,792	260
買入金銭債権	58,871	62,394	3,522	3,522	—
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## (8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
金銭の信託	6,892	6,892	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2021年9月30日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
金銭の信託	3,702	3,702	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

## ・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	6,892	6,892	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2021年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	3,702	3,702	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

## (9) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
土地	92,517	171,275	78,758	89,540	10,782
借地権	672	222	△ 450	26	476
合計	93,189	171,497	78,307	89,566	11,259

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2021年9月30日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
土地	92,379	170,932	78,552	89,505	10,952
借地権	672	222	△ 450	26	476
合計	93,052	171,154	78,102	89,532	11,429

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

## (10) デリバティブ取引の時価情報(定量的情報:ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

## ①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 56,928	—	—	—	△ 56,928
ヘッジ会計非適用分	—	△ 5,570	△ 200	—	—	△ 5,771
合計	—	△ 62,499	△ 200	—	—	△ 62,700

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(2021年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 13,505	—	—	—	△ 13,505
ヘッジ会計非適用分	—	582	△ 268	—	—	313
合計	—	△ 12,923	△ 268	—	—	△ 13,192

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当中間会計期間末△13,505百万円、前事業年度末△56,928百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

## ②金利関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

## ③通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2021年3月31日)			当中間会計期間末 (2021年9月30日)				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	2,009,353	—	△ 62,738	△ 62,738	1,948,188	—	△ 12,943	△ 12,943
	(米ドル)	1,326,340	—	△ 44,522	△ 44,522	1,227,156	—	△ 16,969	△ 16,969
	(ユーロ)	557,323	—	△ 12,405	△ 12,405	555,324	—	2,872	2,872
	(豪ドル)	60,029	—	△ 2,238	△ 2,238	70,437	—	677	677
	(英ポンド)	53,129	—	△ 3,185	△ 3,185	64,666	—	357	357
	(その他)	12,529	—	△ 386	△ 386	30,603	—	117	117
	買建	255,817	—	238	238	180,111	—	20	20
	(米ドル)	240,414	—	184	184	176,435	—	19	19
	(ユーロ)	9,400	—	18	18	—	—	—	—
	(豪ドル)	6,002	—	34	34	2,352	—	1	1
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	1,322	—	△ 0	△ 0
	合 計				△ 62,499				△ 12,923

- (注) 1. 当中間会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

## ④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)			当中間会計期間末 (2021年9月30日)				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数オプション 買建 プット	17,504 (201)	—	1	△ 200	29,988 (272)	—	3	△ 268
	合 計				△ 200				△ 268

(注) 1. 括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

## ⑤債券関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

## ⑥その他

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	266,276	260,962
預貯金	266,276	260,962
買入金銭債権	53,450	65,474
金銭の信託	6,892	3,702
有価証券	6,259,702	6,434,864
国債	2,011,921	2,062,754
地方債	174,778	184,035
社債	1,193,914	1,212,171
株式	335,210	348,202
外国証券	2,263,559	2,301,379
その他の証券	280,319	326,321
貸付金	684,121	646,847
保険約款貸付	68,949	66,302
一般貸付	615,171	580,544
有形固定資産	153,650	151,761
土地	92,517	92,379
建物	59,122	57,060
リース資産	786	1,053
建設仮勘定	71	141
その他の有形固定資産	1,152	1,126
無形固定資産	18,370	19,894
ソフトウェア	17,623	19,177
リース資産	45	15
その他の無形固定資産	701	701
代理店貸	432	356
再保険貸	801	1,178
その他資産	112,373	75,850
未収金	79,314	38,590
前払費用	2,004	4,815
未収収益	23,262	22,090
預託金	2,194	2,208
先物取引差入証拠金	1,465	1,481
金融派生商品	658	5,839
金融商品等差入担保金	2,488	—
仮払金	429	289
その他の資産	556	535
貸倒引当金	△ 1,725	△ 1,006
資産の部合計	7,554,346	7,659,886

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,415,546	6,513,777
支払備金	38,019	34,954
責任準備金	6,327,664	6,431,155
契約者配当準備金	49,862	47,666
再保険借	961	1,183
その他負債	129,928	68,502
未払法人税等	1,500	1,458
未払金	40,394	21,489
未払費用	11,221	11,428
前受収益	619	702
預り金	594	456
預り保証金	8,143	8,347
金融派生商品	63,156	18,758
金融商品等受入担保金	—	1,600
リース債務	907	1,172
資産除去債務	2,055	2,077
仮受金	1,335	1,010
役員賞与引当金	65	41
退職給付引当金	19,491	18,065
特別法上の準備金	119,926	121,806
価格変動準備金	119,926	121,806
繰延税金負債	15,300	32,411
負債の部合計	6,701,219	6,755,787
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	396,130	402,072
利益準備金	51,912	58,872
その他利益剰余金	344,218	343,199
不動産圧縮積立金	1,362	1,362
百二十周年記念事業積立金	200	300
別途積立金	180,000	200,000
繰越利益剰余金	162,655	141,536
株主資本合計	541,184	547,126
その他有価証券評価差額金	311,942	356,972
評価・換算差額等合計	311,942	356,972
純資産の部合計	853,127	904,099
負債及び純資産の部合計	7,554,346	7,659,886



## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間
	( 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 )	( 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 )
経常収益	493,175	506,530
保険料等収入	392,447	393,171
保険料	389,954	392,071
再保険収入	2,492	1,099
資産運用収益	86,202	92,920
利息及び配当金等収入	62,563	84,430
預貯金利息	92	10
有価証券利息・配当金	53,576	75,270
貸付金利息	3,763	3,805
不動産賃貸料	4,618	4,901
その他利息配当金	512	443
売買目的有価証券運用益	—	100
有価証券売却益	15,172	5,174
有価証券償還益	215	—
金融派生商品収益	—	991
為替差益	4,686	—
貸倒引当金戻入額	—	225
その他運用収益	1,257	1,189
特別勘定資産運用益	2,307	808
その他経常収益	14,526	20,439
年金特約取扱受入金	11,705	14,783
保険金据置受入金	762	551
支払備金戻入額	—	3,064
その他の経常収益	2,058	2,039
経常費用	453,116	441,640
保険金等支払金	251,795	255,258
保険金	68,695	70,049
年金	27,592	29,321
給付金	33,196	31,483
解約返戻金	116,390	118,316
その他返戻金	4,240	4,261
再保険料	1,679	1,824
責任準備金等繰入額	104,250	103,498
支払備金繰入額	2,726	—
責任準備金繰入額	101,516	103,490
契約者配当金積立利息繰入額	7	7
資産運用費用	34,704	14,416
支払利息	5	4
売買目的有価証券運用損	157	—
有価証券売却損	3,468	1,332
有価証券評価損	5,416	2,650
金融派生商品費用	18,051	—
為替差損	—	2,625
貸倒引当金繰入額	251	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,462	1,372
その他運用費用	5,890	6,429
事業費	51,613	56,912
その他経常費用	10,753	11,555
保険金据置支払金	767	794
税金	4,933	5,366
減価償却費	2,502	2,747
退職給付引当金繰入額	1,565	1,534
その他の経常費用	982	1,112
経常利益	40,058	64,890

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔 自 2020年4月1日 〕 〔 至 2020年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2021年4月1日 〕 〔 至 2021年9月30日 〕	
	特別利益		224	
固定資産等処分益		—		92
国庫補助金		224		—
特別損失		5,216		2,167
固定資産等処分損		292		287
減損損失		2,368		—
価格変動準備金繰入額		1,692		1,879
不動産圧縮損		223		—
その他特別損失		638		—
契約者配当準備金繰入額		6,552		5,788
税引前中間純利益		28,514		57,027
法人税及び住民税		10,466		16,821
法人税等調整額		△ 1,118		△ 535
法人税等合計		9,347		16,286
中間純利益		19,166		40,741

## 6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	46,554	1,363	100	162,000	158,043	368,060	513,114
当中間期変動額										
剰余金の配当				5,358				△ 32,151	△ 26,793	△ 26,793
中間純利益								19,166	19,166	19,166
不動産圧縮積立金の取崩					△ 0			0	—	—
百二十周年記念事業 積立金の積立						100		△ 100	—	—
別途積立金の積立							18,000	△ 18,000	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	5,358	△ 0	100	18,000	△ 31,085	△ 7,626	△ 7,626
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	51,912	1,362	200	180,000	126,957	360,433	505,487

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	130,743	130,743	643,858
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 26,793
中間純利益			19,166
不動産圧縮積立金の取崩			—
百二十周年記念事業 積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	102,001	102,001	102,001
当中間期変動額合計	102,001	102,001	94,375
当中間期末残高	232,745	232,745	738,233

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	51,912	1,362	200	180,000	162,655	396,130	541,184
当中間期変動額										
剰余金の配当				6,960				△ 41,760	△ 34,800	△ 34,800
中間純利益								40,741	40,741	40,741
百二十周年記念事業 積立金の積立						100		△ 100	—	—
別途積立金の積立							20,000	△ 20,000	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	6,960	—	100	20,000	△ 21,118	5,941	5,941
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	58,872	1,362	300	200,000	141,536	402,072	547,126

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	311,942	311,942	853,127
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 34,800
中間純利益			40,741
百二十周年記念事業 積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	45,030	45,030	45,030
当中間期変動額合計	45,030	45,030	50,971
当中間期末残高	356,972	356,972	904,099

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)

- ・移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))

- ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実にできるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

- ・定額法

②上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は146百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間で費用処理しております。

12. 当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

13. 保険料等収入（再保険料収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

14. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。

15. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。

(2) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

16. ㈱T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

17. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

18. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

19. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 8 号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。



## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

#### (1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。(注)を参照ください。)

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①買入金銭債権	31,475	31,597	121
有価証券として取り扱うもの	28,394	28,394	—
その他有価証券	28,394	28,394	—
上記以外	3,080	3,202	121
②有価証券	6,166,520	6,397,041	230,520
売買目的有価証券	18,667	18,667	—
満期保有目的の債券	290,256	333,273	43,016
責任準備金対応債券	2,453,045	2,640,550	187,504
その他有価証券	3,404,550	3,404,550	—
③貸付金	645,901	654,543	8,642
保険約款貸付(*1)	66,302	70,798	4,502
一般貸付(*1)	580,544	583,745	4,139
貸倒引当金(*2)	△ 946	—	—
資産計	6,843,897	7,083,181	239,284
金融派生商品(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	585	585	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(13,505)	(13,505)	—
金融派生商品計	(12,919)	(12,919)	—

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注) 当中間会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表 計上額
関係会社株式等	3,904
非上場株式等(*1)	1,622
組合出資金等(*2)	2,282
その他有価証券	264,438
非上場株式等(*1)	11,099
組合出資金等(*2)	253,339

(\*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## (2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## ①時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	28,394	—	28,394
その他有価証券	—	28,394	—	28,394
有価証券	1,188,256	727,725	—	1,915,982
その他有価証券	1,188,256	727,725	—	1,915,982
公社債	76,744	641,913	—	718,658
国債	69,244	—	—	69,244
地方債	—	32,012	—	32,012
社債	7,499	609,901	—	617,400
株式	340,402	—	—	340,402
外国証券	771,109	85,811	—	856,921
外国公社債	753,616	85,811	—	839,427
外国株式	17,493	—	—	17,493
金融派生商品	3	5,835	—	5,839
通貨関連	—	5,835	—	5,835
株式関連	3	—	—	3
資産計	1,188,259	761,956	—	1,950,216
金融派生商品	—	18,758	—	18,758
通貨関連	—	18,758	—	18,758
負債計	—	18,758	—	18,758

(注) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は1,507,235百万円であります。

## ②時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	3,202	3,202
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	3,202	3,202
有価証券	2,167,534	806,289	—	2,973,823
満期保有目的の債券	299,704	33,569	—	333,273
公社債	299,704	33,569	—	333,273
国債	299,704	—	—	299,704
地方債	—	3,673	—	3,673
社債	—	29,895	—	29,895
責任準備金対応債券	1,867,830	772,720	—	2,640,550
公社債	1,867,830	769,635	—	2,637,465
国債	1,867,830	—	—	1,867,830
地方債	—	154,234	—	154,234
社債	—	615,400	—	615,400
外国証券	—	3,084	—	3,084
外国公社債	—	3,084	—	3,084
貸付金	—	—	654,543	654,543
保険約款貸付	—	—	70,798	70,798
一般貸付	—	—	583,745	583,745
資産計	2,167,534	806,289	657,745	3,631,569

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

#### 有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類してしております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定してしております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類してしております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

#### 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定してしております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定してしております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間会計期間末における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類してしております。

#### 金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類してしております。
- ・債券先物取引、株式指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類してしております。

2. 当中間会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,055 百万円
時の経過による調整額	<u>21 百万円</u>
期末残高	<u>2,077 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間末における時価は、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は、58,562 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、771 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は 770 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 72 百万円、延滞債権額は 73 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 1 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 118,866 百万円であります。

7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 18,032 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 関係会社に対する金銭債権の総額は 7,432 百万円、金銭債務の総額は 16,264 百万円であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	49,862 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	8,017 百万円
利息による増加額	7 百万円
その他による増加額	27 百万円
契約者配当準備金繰入額	5,788 百万円
当中間会計期間末現在高	47,666 百万円

10. 関係会社の株式又は出資金の総額は、3,904 百万円であります。

11. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

12. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）11,827 百万円であります。

13. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 60,318 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

14. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、15,190 百万円であります。

15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 10,250 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は256百万円、費用の総額は9,022百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券3,424百万円、株式等1,749百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券822百万円、株式等510百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等1,680百万円、外国証券935百万円、その他の証券35百万円であります。
5. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、評価益107百万円であります。
6. 金融派生商品収益には、評価益が3,870百万円含まれております。
7. 1株当たり中間純利益は14,048円80銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

2021年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,800 百万円
1株当たり配当額	12,000 円
基準日	2021年6月22日
効力発生日	2021年6月23日



## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕	
基礎利益 A		49,053		67,359
キャピタル収益		19,859		6,264
売買目的有価証券運用益		—		100
有価証券売却益		15,172		5,174
金融派生商品収益		—		991
為替差益		4,686		—
その他キャピタル収益		—	(注2)	△ 2
キャピタル費用		27,092		6,609
売買目的有価証券運用損		157		—
有価証券売却損		3,468		1,332
有価証券評価損		5,416		2,650
金融派生商品費用		18,051		—
為替差損		—		2,625
その他キャピタル費用	(注1)	△ 1		—
キャピタル損益 B		△ 7,233		△ 344
キャピタル損益含み基礎利益 A+B		41,820		67,015
臨時収益		—		247
個別貸倒引当金戻入額		—		247
臨時費用		1,761		2,371
危険準備金繰入額		72		787
個別貸倒引当金繰入額		△ 4		—
その他臨時費用	(注3)	1,693	(注4)	1,584
臨時損益 C		△ 1,761		△ 2,124
経常利益 A+B+C		40,058		64,890

(注1) 前中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しております。

    売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額                     △1 百万円

(注2) 当中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しております。

    売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額                     2 百万円

(注3) 前中間会計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

    保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を  
    対象に責任準備金を追加して積み立てた額   1,693 百万円

(注4) 当中間会計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

    保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を  
    対象に責任準備金を追加して積み立てた額   1,584 百万円

## (参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕	〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕
基礎収益	473,316	500,018
保険料等収入	392,447	393,171
保険料	389,954	392,071
再保険収入	2,492	1,099
資産運用収益	66,343	86,405
利息及び配当金等収入	62,563	84,430
有価証券償還益	215	—
一般貸倒引当金戻入額	—	△ 21
その他運用収益	1,257	1,189
特別勘定資産運用益	2,307	808
その他経常収益	14,526	20,439
年金特約取扱受入金	11,705	14,783
保険金据置受入金	762	551
支払備金戻入額	—	3,064
その他	2,058	2,039
その他基礎収益	—	2
基礎費用	424,262	432,659
保険金等支払金	251,795	255,258
保険金	68,695	70,049
年金	27,592	29,321
給付金	33,196	31,483
解約返戻金	116,390	118,316
その他返戻金	4,240	4,261
再保険料	1,679	1,824
責任準備金等繰入額	102,484	101,126
支払備金繰入額	2,726	—
責任準備金繰入額	99,750	101,119
契約者配当金積立利息繰入額	7	7
資産運用費用	7,614	7,807
支払利息	5	4
一般貸倒引当金繰入額	256	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,462	1,372
その他運用費用	5,890	6,429
事業費	51,613	56,912
その他経常費用	10,753	11,555
保険金据置支払金	767	794
税金	4,933	5,366
減価償却費	2,502	2,747
退職給付引当金繰入額	1,565	1,534
その他	982	1,112
その他基礎費用	1	—
基礎利益	49,053	67,359

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	〔 自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日 〕	〔 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日 〕
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	8,495	30,080
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	1.87	2.48
(期中)平均予定利率 (%)	1.59	1.52
うち個人保険・個人年金保険	1.69	1.61
一般勘定(経過)責任準備金	6,046,044	6,261,836

- (注) 1. 順ざや・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しています。  

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - (\text{期中})\text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1 / 2$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
4. 前中間会計期間及び当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び(期中)平均予定利率は、年換算しています。
5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。  

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$

8. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年 3月 31日)	当中間会計期間末 (2021年 9月 30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	2	—
危険債権 ②	1,511	770
要管理債権 ③	1	1
小計 ①+②+③=④	1,515	771
(対合計比) (%) ④/⑥ (	0.20)	(0.11)
正常債権 ⑤	760,281	706,515
合計 ④+⑤=⑥	761,797	707,287

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金((注)1及び2に掲げる債権を除く。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金((注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年 3月 31日)	当中間会計期間末 (2021年 9月 30日)
破綻先債権額	2	—
延滞債権額	1,511	770
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合計	1,515	771
(貸付金残高に対する比率) (%) (	0.22)	(0.12)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当中間会計期間末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額73百万円、前事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額76百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
一般貸倒引当金	166	188
個別貸倒引当金	1,559	818
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1,725	1,006

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕
繰入額	114	818
取崩額	119	1,065
純繰入額	△ 4	△ 247

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

① 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

② 対象債権額別別残高

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前中間会計期間、当中間会計期間とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の4段階に判定します。当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	758,098	759,607	706,504	707,272
Ⅱ分類	2,188	2,188	15	15
Ⅲ分類	1,510	1	767	—
Ⅳ分類	—	—	—	—
貸付金等残高計	761,797	761,797	707,287	707,287

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に満たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,483,159	1,521,574
資本金等	506,384	496,591
価格変動準備金	119,926	121,806
危険準備金	75,541	76,328
一般貸倒引当金	166	188
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	386,317	442,726
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	66,561	66,387
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	205,125	202,565
配当準備金中の未割当額	6,450	5,996
税効果相当額	116,686	108,984
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	229,317	245,733
保険リスク相当額 $R_1$	23,011	22,798
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,387	7,512
予定利率リスク相当額 $R_2$	18,618	18,161
最低保証リスク相当額 $R_7$	513	506
資産運用リスク相当額 $R_3$	203,064	219,771
経営管理リスク相当額 $R_4$	5,051	5,375
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,293.5%	1,238.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。  
① 当中間会計期間末は、中間貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額  
② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額  
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。  
4. 「最低保証リスク相当額  $R_7$ 」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 11. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
実質純資産	1,685,867	1,754,845

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		17,325		17,663
個人変額年金保険		397		369
団体年金保険		—		—
特別勘定計		17,723		18,032

### (2) 保有契約高

#### ①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	5	7	4	6
個人変額保険(終身型)	5,026	39,145	4,922	38,543
合計	5,031	39,153	4,926	38,549

#### ②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	55	277	52	260
個人変額年金保険(年金原資保証型)	31	74	27	57
合計	86	351	79	318

### 1.3. 保険会社及びその子会社等の状況

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕
経常収益	494,804	508,302
経常利益	40,251	65,163
親会社株主に帰属する 中間純利益	19,204	40,846
中間包括利益	121,273	85,956

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2021年9月30日)
総資産額	7,591,141	7,699,170
連結ソルベンシー・マージン比率	1,302.6%	1,246.9%

#### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数	3社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	5社

期中における重要な関係会社の異動はありません。

#### (3) 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結財務諸表の作成方針

##### 1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社  
 連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。

##### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 5社  
 持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、T&Dカスタマーサービス(株)、エー・アイ・キャピタル(株)及びその他2社であります。  
 持分法を適用していない関連法人等はありません。

##### 3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## ②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2021年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	337,230	307,005
買入金銭債権	53,450	65,474
金銭の信託	6,892	3,702
有価証券	6,259,215	6,434,410
貸付金	684,121	646,847
有形固定資産	153,792	151,899
無形固定資産	18,893	20,430
代理店貸	432	356
再保険貸	801	1,178
その他資産	77,979	68,813
繰延税金資産	52	55
貸倒引当金	△ 1,721	△ 1,006
資産の部合計	7,591,141	7,699,170
(負債の部)		
保険契約準備金	6,415,546	6,513,777
支払備金	38,019	34,954
責任準備金	6,327,664	6,431,155
契約者配当準備金	49,862	47,666
再保険借	961	1,183
その他負債	160,247	101,153
役員賞与引当金	65	41
退職給付に係る負債	19,504	18,076
特別法上の準備金	119,926	121,806
価格変動準備金	119,926	121,806
繰延税金負債	15,243	32,353
負債の部合計	6,731,495	6,788,391
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	400,152	406,198
株主資本合計	545,206	551,252
その他有価証券評価差額金	311,944	356,973
為替換算調整勘定	5	14
その他の包括利益累計額合計	311,949	356,987
非支配株主持分	2,489	2,538
純資産の部合計	859,645	910,778
負債及び純資産の部合計	7,591,141	7,699,170



③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕
経常収益	494,804	508,302
保険料等収入	392,447	393,171
資産運用収益	86,119	92,828
利息及び配当金等収入	62,484	84,346
売買目的有価証券運用益	—	100
有価証券売却益	15,172	5,174
有価証券償還益	215	—
金融派生商品収益	—	991
為替差益	4,686	—
貸倒引当金戻入額	—	222
その他運用収益	1,253	1,184
特別勘定資産運用益	2,307	808
その他経常収益	16,210	22,232
持分法による投資利益	26	69
経常費用	454,552	443,138
保険金等支払金	251,795	255,258
保険金	68,695	70,049
年金	27,592	29,321
給付金	33,196	31,483
解約返戻金	116,390	118,316
その他返戻金	5,919	6,086
責任準備金等繰入額	104,250	103,498
支払備金繰入額	2,726	—
責任準備金繰入額	101,516	103,490
契約者配当金積立利息繰入額	7	7
資産運用費用	34,704	14,412
支払利息	5	4
売買目的有価証券運用損	157	—
有価証券売却損	3,468	1,332
有価証券評価損	5,416	2,650
金融派生商品費用	18,051	—
為替差損	—	2,625
貸倒引当金繰入額	251	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,462	1,368
その他運用費用	5,890	6,429
事業費	52,951	58,301
その他経常費用	10,851	11,668
経常利益	40,251	65,163
特別利益	224	92
固定資産等処分益	—	92
国庫補助金	224	—
特別損失	5,219	2,167
固定資産等処分損	294	287
減損損失	2,368	—
価格変動準備金繰入額	1,692	1,879
不動産圧縮損	223	—
その他特別損失	639	—
契約者配当準備金繰入額	6,552	5,788
税金等調整前中間純利益	28,703	57,300
法人税及び住民税等	10,546	16,922
法人税等調整額	△ 1,116	△ 539
法人税等合計	9,430	16,382
中間純利益	19,273	40,918
非支配株主に帰属する中間純利益	69	72
親会社株主に帰属する中間純利益	19,204	40,846

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕
中間純利益	19,273	40,918
その他の包括利益	101,999	45,038
その他有価証券評価差額金	102,001	45,030
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2	7
中間包括利益	121,273	85,956
親会社株主に係る中間包括利益	121,203	85,884
非支配株主に係る中間包括利益	69	72

## ④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕	〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益(△は損失)	28,703	57,300
賃貸用不動産等減価償却費	1,462	1,368
減価償却費	2,597	2,859
減損損失	2,368	—
支払備金の増減額(△は減少)	2,726	△ 3,064
責任準備金の増減額(△は減少)	101,516	103,490
契約者配当準備金積立利息繰入額	7	7
契約者配当準備金繰入額	6,552	5,788
貸倒引当金の増減額(△は減少)	251	△ 222
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 31	△ 24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 2,084	△ 1,428
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,692	1,879
利息及び配当金等収入	△ 62,484	△ 84,346
有価証券関係損益(△は益)	△ 8,652	△ 2,100
支払利息	5	4
為替差損益(△は益)	△ 4,745	2,496
有形固定資産関係損益(△は益)	476	185
持分法による投資損益(△は益)	△ 26	△ 69
代理店貸の増減額(△は増加)	77	75
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 1,453	△ 377
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 1,083	△ 3,201
再保険借の増減額(△は減少)	506	222
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	2,597	1,583
その他	22,703	4,283
小 計	93,685	86,712
利息及び配当金等の受取額	65,471	82,191
利息の支払額	△ 4	△ 5
契約者配当金の支払額	△ 8,296	△ 8,017
その他	△ 965	△ 1,755
法人税等の支払額	△ 13,867	△ 19,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,021	139,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,118	2,277
有価証券の取得による支出	△ 318,271	△ 474,779
有価証券の売却・償還による収入	322,033	368,675
貸付けによる支出	△ 171,616	△ 66,982
貸付金の回収による収入	94,409	101,543
その他	△ 10,099	△ 54,668
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 81,427	△ 123,934
有形固定資産の取得による支出	54,594	15,528
有形固定資産の売却による収入	△ 630	△ 350
その他	85	460
その他	△ 46	△ 97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,018	△ 123,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 212	△ 132
配当金の支払額	△ 26,793	△ 34,800
非支配株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,028	△ 34,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 80	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,894	△ 19,415
現金及び現金同等物期首残高	323,451	360,662
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	350,345	341,247

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	371,910	516,964	130,744	13	130,758	2,378	650,100
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 26,793	△ 26,793					△ 26,793
親会社株主に帰属する中間純利益			19,204	19,204					19,204
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					102,001	△ 2	101,999	46	102,045
当中間期変動額合計	—	—	△ 7,588	△ 7,588	102,001	△ 2	101,999	46	94,456
当中間期末残高	110,000	35,054	364,321	509,375	232,746	11	232,757	2,424	744,557

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	400,152	545,206	311,944	5	311,949	2,489	859,645
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 34,800	△ 34,800					△ 34,800
親会社株主に帰属する中間純利益			40,846	40,846					40,846
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					45,029	8	45,038	48	45,086
当中間期変動額合計	—	—	6,046	6,046	45,029	8	45,038	48	51,133
当中間期末残高	110,000	35,054	406,198	551,252	356,973	14	356,987	2,538	910,778

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))
- ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実にできるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

- (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
- (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

- ・定額法

- ② 上記以外の有形固定資産

- ・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

(2) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は146百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間で費用処理しております。

12. 当社は当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

13. 当社の保険料等収入（再保険料収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

14. 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

15. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

16. ㈱T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

17. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

18. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金



融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### 19. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

#### (1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。(注)を参照ください。)

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
①買入金銭債権	31,475	31,597	121
有価証券として取り扱うもの	28,394	28,394	—
その他有価証券	28,394	28,394	—
上記以外	3,080	3,202	121
②有価証券	6,166,520	6,397,041	230,520
売買目的有価証券	18,667	18,667	—
満期保有目的の債券	290,256	333,273	43,016
責任準備金対応債券	2,453,045	2,640,550	187,504
その他有価証券	3,404,550	3,404,550	—
③貸付金	645,901	654,543	8,642
保険約款貸付(*1)	66,302	70,798	4,502
一般貸付(*1)	580,544	583,745	4,139
貸倒引当金(*2)	△ 946	—	—
資産計	6,843,897	7,083,181	239,284
金融派生商品(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	585	585	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(13,505)	(13,505)	—
金融派生商品計	(12,919)	(12,919)	—

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 当中間連結会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借 対照表計上額
関係会社株式等	3,448
非上場株式等(*1)	1,165
組合出資金等(*2)	2,282
その他有価証券	264,441
非上場株式等(*1)	11,102
組合出資金等(*2)	253,339

(\*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## (2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## ①時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	28,394	—	28,394
その他有価証券	—	28,394	—	28,394
有価証券	1,188,256	727,725	—	1,915,982
その他有価証券	1,188,256	727,725	—	1,915,982
公社債	76,744	641,913	—	718,658
国債	69,244	—	—	69,244
地方債	—	32,012	—	32,012
社債	7,499	609,901	—	617,400
株式	340,402	—	—	340,402
外国証券	771,109	85,811	—	856,921
外国公社債	753,616	85,811	—	839,427
外国株式	17,493	—	—	17,493
金融派生商品	3	5,835	—	5,839
通貨関連	—	5,835	—	5,835
株式関連	3	—	—	3
資産計	1,188,259	761,956	—	1,950,216
金融派生商品	—	18,758	—	18,758
通貨関連	—	18,758	—	18,758
負債計	—	18,758	—	18,758

(注) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,507,235百万円であります。

## ②時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	3,202	3,202
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	3,202	3,202
有価証券	2,167,534	806,289	—	2,973,823
満期保有目的の債券	299,704	33,569	—	333,273
公社債	299,704	33,569	—	333,273
国債	299,704	—	—	299,704
地方債	—	3,673	—	3,673
社債	—	29,895	—	29,895
責任準備金対応債券	1,867,830	772,720	—	2,640,550
公社債	1,867,830	769,635	—	2,637,465
国債	1,867,830	—	—	1,867,830
地方債	—	154,234	—	154,234
社債	—	615,400	—	615,400
外国証券	—	3,084	—	3,084
外国公社債	—	3,084	—	3,084
貸付金	—	—	654,543	654,543
保険約款貸付	—	—	70,798	70,798
一般貸付	—	—	583,745	583,745
資産計	2,167,534	806,289	657,745	3,631,569

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

#### 有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類してしております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定してしております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類してしております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

#### 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定してしております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定してしております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類してしております。

#### 金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類してしております。
- ・債券先物取引、株式指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合には

レベル2の時価に分類しております。

2. 当中間連結会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,128 百万円
時の経過による調整額	<u>22 百万円</u>
期末残高	<u>2,150 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は、58,562 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、771 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は 770 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 72 百万円、延滞債権額は 73 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 1 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 119,177 百万円であります。

7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 18,032 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	49,862 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	8,017 百万円
利息による増加額	7 百万円
その他による増加額	27 百万円
契約者配当準備金繰入額	5,788 百万円
当中間連結会計期間末現在高	47,666 百万円

9. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は 3,448 百万円であります。

10. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

11. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）11,827 百万円であります。

12. 1 株当たり純資産額は 313,186 円 36 銭であります。

13. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 60,318 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

14. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、15,190 百万円であります。

15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は 10,250 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益は14,084円84銭であります。



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	307,005 百万円
うち預入期間3カ月を超える定期預金	△3,460 百万円
買入金銭債権	65,474 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△31,475 百万円
<u>金銭の信託</u>	<u>3,702 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>341,247 百万円</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

2021年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,800 百万円
1株当たり配当額	12,000 円
基準日	2021年6月22日
効力発生日	2021年6月23日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2021年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,486,675	1,525,250
資本金等	512,872	503,243
価格変動準備金	119,926	121,806
危険準備金	75,541	76,328
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	162	187
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	386,317	442,726
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	66,678	66,503
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	205,125	202,565
配当準備金中の未割当額	6,450	5,996
税効果相当額	116,686	108,984
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 3,084	△ 3,092
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	228,248	244,643
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	23,011	22,798
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	—	—
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	7,387	7,512
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	18,618	18,161
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	513	506
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	202,006	218,693
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	5,030	5,353
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,302.6%	1,246.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
 2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。  
 ① 当中間連結会計期間末は、中間連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額  
 ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額  
 3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。  
 4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)、当中間連結会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)及び前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

## 2022年3月期第2四半期(中間)決算補足資料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

### 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	60
(2) 有価証券残存期間別残高	61
(3) 株式業種別内訳	62
(4) 貸付金明細表	63
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	63
(6) 貸付金業種別内訳	64
(7) 貸付金担保別内訳	65
(8) 貸付金残存期間別残高	65
(9) 海外投融資関係	66

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	2,011,921	32.2	2,062,754	32.1
地方債	174,778	2.8	184,035	2.9
社債	1,193,914	19.1	1,212,171	18.9
うち公社・公団債	617,190	9.9	623,142	9.7
株式	335,210	5.4	348,202	5.4
外国証券	2,263,559	36.3	2,301,379	35.9
公社債	871,761	14.0	842,427	13.1
株式等	1,391,797	22.3	1,458,951	22.7
その他の証券	263,170	4.2	308,904	4.8
合計	6,242,553	100.0	6,417,447	100.0
うち劣後債	402,846	6.5	403,635	6.3

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	353,245	101,122	—	1,557,553	2,011,921
地方債	—	2,681	32,285	—	139,810	174,778
社債	—	35,181	615,731	—	543,002	1,193,914
うち公社・公団債	—	32,381	137,994	—	446,814	617,190
株式	—	—	333,587	1,622	—	335,210
外国証券	1,323	—	2,259,235	—	3,000	2,263,559
公社債	—	—	868,761	—	3,000	871,761
株式等	1,323	—	1,390,473	—	—	1,391,797
その他の証券	—	—	260,954	2,215	—	263,170
合計	1,323	391,108	3,602,916	3,838	2,243,366	6,242,553

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2021年9月30日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	258,729	69,244	—	1,734,779	2,062,754
地方債	—	3,663	32,012	—	148,359	184,035
社債	—	27,863	617,400	—	566,906	1,212,171
うち公社・公団債	—	23,463	136,545	—	463,132	623,142
株式	—	—	346,579	1,622	—	348,202
外国証券	1,251	—	2,297,128	—	3,000	2,301,379
公社債	—	—	839,427	—	3,000	842,427
株式等	1,251	—	1,457,700	—	—	1,458,951
その他の証券	—	—	306,622	2,282	—	308,904
合計	1,251	290,256	3,668,989	3,904	2,453,045	6,417,447

## (2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	393,273	486,101	620,740	351,936	560,291	3,830,211	6,242,553
国債	178,181	20,661	3,245	37,893	253,078	1,518,860	2,011,921
地方債	1,272	5,913	2,669	7,877	3,609	153,435	174,778
社債	58,313	83,789	45,429	39,410	42,970	924,002	1,193,914
株式	—	—	—	—	—	335,210	335,210
外国証券	154,640	375,272	566,830	261,442	258,392	646,980	2,263,559
公社債	10,677	167,162	204,393	134,789	134,169	220,569	871,761
株式等	143,962	208,109	362,436	126,653	124,222	426,411	1,391,797
その他の証券	866	464	2,565	5,312	2,240	251,721	263,170
買入金銭債権	19,999	435	871	871	1,307	26,605	50,090
譲渡性預金	76,000	—	—	—	—	—	76,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	489,272	486,536	621,611	352,808	561,598	3,856,816	6,368,644

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2021年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	291,045	527,269	593,094	374,250	625,509	4,006,277	6,417,447
国債	53,711	22,149	16,017	26,860	374,993	1,569,021	2,062,754
地方債	1,332	5,903	2,684	9,521	1,547	163,045	184,035
社債	64,460	74,739	34,464	48,331	56,646	933,528	1,212,171
株式	—	—	—	—	—	348,202	348,202
外国証券	171,342	424,054	535,076	284,991	190,134	695,780	2,301,379
公社債	30,619	157,786	193,081	173,874	59,655	227,411	842,427
株式等	140,722	266,268	341,994	111,116	130,479	468,369	1,458,951
その他の証券	198	421	4,852	4,545	2,187	296,699	308,904
買入金銭債権	33,999	662	883	883	1,104	24,859	62,394
譲渡性預金	76,000	—	—	—	—	—	76,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	401,045	527,932	593,978	375,134	626,614	4,031,136	6,555,842

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

## (3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	24,435	7.3	26,305	7.6	
製造業	食料品	17,548	5.2	16,299	4.7
	繊維製品	877	0.3	791	0.2
	パルプ・紙	0	0.0	0	0.0
	化学	31,706	9.5	31,702	9.1
	医薬品	22,102	6.6	20,740	6.0
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	904	0.3	707	0.2
	ガラス・土石製品	495	0.1	554	0.2
	鉄鋼	1,166	0.3	1,043	0.3
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	977	0.3	1,091	0.3
	機械	44,666	13.3	47,380	13.6
	電気機器	27,091	8.1	30,692	8.8
	輸送用機器	5,401	1.6	3,851	1.1
	精密機器	5,126	1.5	6,733	1.9
	その他製品	6,621	2.0	5,233	1.5
電気・ガス業	8,244	2.5	7,200	2.1	
運輸・情報通信業	陸運業	3,988	1.2	3,884	1.1
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	384	0.1	387	0.1
	情報・通信業	27,677	8.3	29,688	8.5
商業	卸売業	7,208	2.2	8,290	2.4
	小売業	4,501	1.3	5,091	1.5
金融・保険業	銀行業	59,684	17.8	63,313	18.2
	証券、商品先物取引業	4,306	1.3	3,925	1.1
	保険業	1,813	0.5	2,214	0.6
	その他金融業	2,710	0.8	3,009	0.9
不動産業	4,864	1.5	5,016	1.4	
サービス業	20,694	6.2	23,044	6.6	
合計	335,210	100.0	348,202	100.0	

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

## (4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
保険約款貸付	68,949	66,302
契約者貸付	68,524	65,868
保険料振替貸付	425	433
一般貸付	615,171	580,544
(うち非居住者貸付)	( 124,661 )	( 132,397 )
企業貸付	600,423	566,513
(うち国内企業向け)	( 475,762 )	( 434,115 )
国・国際機関・政府関係機関貸付	11	11
公共団体・公企業貸付	11,265	11,040
住宅ローン	1,520	1,345
消費者ローン	0	0
その他	1,951	1,634
合計	684,121	646,847

## (5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	75	59.1	76	59.8
	金 額	342,384	72.0	342,852	79.0
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	52	40.9	51	40.2
	金 額	133,377	28.0	91,262	21.0
国内企業向け貸付計	貸付先数	127	100.0	127	100.0
	金 額	475,762	100.0	434,115	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。  
2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

(注) サービス業は、「物品貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。



## (6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期末 (2021年9月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内向け	製造業	60,788	9.9	64,986	11.2
	食料	8,590	1.4	8,590	1.5
	繊維	1,900	0.3	1,900	0.3
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	10,449	1.7	15,508	2.7
	石油・石炭	1,440	0.2	210	0.0
	窯業・土石	1,500	0.2	1,500	0.3
	鉄鋼	12,608	2.0	12,590	2.2
	非鉄金属	700	0.1	700	0.1
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	10,558	1.7	10,000	1.7
	電気機械	8,184	1.3	8,119	1.4
	輸送用機械	2,852	0.5	1,999	0.3
	その他の製造業	2,004	0.3	3,868	0.7
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	5,439	0.9	5,298	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	73,124	11.9	72,328	12.5
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	22,808	3.7	22,484	3.9
	卸売業	70,000	11.4	70,000	12.1
	小売業	1,000	0.2	1,000	0.2
	金融業、保険業	136,846	22.2	93,549	16.1
	不動産業	66,163	10.8	66,136	11.4
	物品賃貸業	36,319	5.9	37,391	6.4
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	715	0.1	715	0.1
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	2,232	0.4	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	836	0.1	736	0.1	
地方公共団体	10,765	1.7	10,540	1.8	
個人(住宅・消費・納税資金等)	3,471	0.6	2,979	0.5	
合計	490,510	79.7	448,146	77.2	
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	7,703	1.3	7,000	1.2
	商工業(等)	116,957	19.0	125,397	21.6
	合計	124,661	20.3	132,397	22.8
一般貸付計	615,171	100.0	580,544	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

## (7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	137	0.0	115	0.0
有価証券担保貸付	137	0.0	115	0.0
不動産・動産・財団 担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	10,641	1.7	9,604	1.7
信用貸付	600,920	97.7	567,845	97.8
その他	3,471	0.6	2,979	0.5
一般貸付計	615,171	100.0	580,544	100.0
うち劣後特約付貸付	95,917	15.6	97,917	16.9

## (8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないも のを含む)	
変動金利	14,155	24,119	24,586	25,471	42,743	33,927	165,003
固定金利	82,453	83,672	71,598	70,514	82,896	59,033	450,167
一般貸付計	96,608	107,792	96,184	95,985	125,639	92,960	615,171

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2021年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないも のを含む)	
変動金利	12,087	25,410	35,467	25,969	51,116	24,485	174,537
固定金利	44,053	82,949	71,719	67,425	77,902	61,957	406,007
一般貸付計	56,140	108,360	107,186	93,395	129,019	86,442	580,544

## (9) 海外投融資関係

## ① 資産別明細

## ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	895,188	35.7	865,379	34.0
株式	22,412	0.9	22,814	0.9
現預金・その他	1,528,592	60.9	1,590,397	62.5
小計	2,446,193	97.5	2,478,591	97.4

## イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	10,053	0.4	12,136	0.5
小計	10,053	0.4	12,136	0.5

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものです。

## ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	12,703	0.5	12,578	0.5
外国公社債	38,483	1.5	39,476	1.6
外国株式等	2,019	0.1	2,556	0.1
その他	134	0.0	147	0.0
小計	53,341	2.1	54,758	2.2

## エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	2,509,588	100.0	2,545,486	100.0

## ② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,681,042	68.7	1,679,575	67.8
ユーロ	625,511	25.6	613,971	24.8
豪ドル	59,171	2.4	73,837	3.0
英ポンド	62,089	2.5	72,789	2.9
その他	18,378	0.8	38,417	1.5
合計	2,446,193	100.0	2,478,591	100.0

③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	675,350	29.8	409,134	46.9	266,216	19.1	16,630	13.3
ヨーロッパ	1,161,438	51.3	402,785	46.2	758,652	54.5	35,062	28.1
オセアニア	16,761	0.7	16,161	1.9	600	0.0	55,440	44.5
アジア	9,821	0.4	5,582	0.6	4,239	0.3	1,003	0.8
中南米	369,136	16.3	7,246	0.8	361,890	26.0	12,692	10.2
中東	—	—	—	—	—	—	3,831	3.1
アフリカ	199	0.0	—	—	199	0.0	—	—
国際機関	30,851	1.4	30,851	3.5	—	—	—	—
合計	2,263,559	100.0	871,761	100.0	1,391,797	100.0	124,661	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (2021年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	690,686	30.0	389,115	46.2	301,570	20.7	22,479	17.0
ヨーロッパ	1,115,795	48.5	385,867	45.8	729,927	50.0	38,512	29.1
オセアニア	23,390	1.0	22,817	2.7	572	0.0	53,341	40.3
アジア	10,627	0.5	6,277	0.7	4,349	0.3	1,878	1.4
中南米	429,623	18.7	7,258	0.9	422,365	28.9	12,544	9.5
中東	—	—	—	—	—	—	3,641	2.8
アフリカ	166	0.0	—	—	166	0.0	—	—
国際機関	31,090	1.4	31,090	3.7	—	—	—	—
合計	2,301,379	100.0	842,427	100.0	1,458,951	100.0	132,397	100.0